

問1	日本の行政を担う内閣の組織について、国務大臣の選任に関する記述として正しいものはどれですか。（2024年 富山県公立入試 類似）			
	1. 内閣総理大臣が任命し、その過半数は国会議員の中から選ばなければならない。	2. 最高裁判所長官が任命し、国会議員のなかからのみ選出される。	3. 国会の指名に基づいて任命され、民間人から選ぶことは禁止されている。	4. 天皇が任命し、すべての国務大臣は国会議員の中から選ばなければならない。
問2	日本国憲法において、国会が「唯一の立法機関」とであるとされる原則に基づいた説明として、最も適切なものはどれですか。（2018年 滋賀県公立入試 類似）			
	1. 国民から直接選ばれた代表者によって構成される国会が、国民の意思を反映して法律を成立させる。	2. 最高裁判所が法律の草案を作成し、国会はその内容を承認するかどうかを判断するだけの役割を持つ。	3. 内閣には法律案を提出する権限が一切なく、すべての法案は国会議員によって作成されなければならない。	4. 地方自治体が定める条例は法律よりも優先されるため、国会は地方に関わる法律を制定できない。
問3	司法制度改革の重要な目的の一つに、複雑化する社会に対応できる質の高い法曹（裁判官・検察官・弁護士）を確保し、その数を大幅に増やすことがありました。この「法曹養成」の新たな仕組みとして、法曹を目指す者に専門的な教育を行うために設置された専門職大学院を何といいますか。（2020年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 司法研修所	2. 人事院	3. 検察審査会	4. 法科大学院
問4	衆議院の優越が認められている事項の中で、予算案だけが持つ特徴として「参議院より先に審議を行う」という仕組みがあります。この制度の名称と、衆議院にこの権限が与えられている背景を説明したものとして適切な記述を選びなさい。（2020年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 名称は「先議権」であり、衆議院は任期が短く解散もあるため、参議院よりも国民の意思をより反映しやすいと考えられているから。	2. 名称は「予算作成権」であり、内閣が提出した予算案を衆議院で自由に修正できる範囲が参議院よりも法律で広く認められているから。	3. 名称は「不信任決議権」であり、衆議院が内閣を総辞職させる強い権限を持っていることと、予算の執行を一体で考える必要があるから。	4. 名称は「予算の優越」であり、参議院が予算案を否決した場合でも、衆議院の議決が最終的な国会の議決となることが確定しているから。
問5	日本国憲法において、行政権を担当する内閣が行う職務として正しいものはどれですか。（2015年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 地域の実情に応じた独自のルールである条例を制定する	2. 一切の法律や規則が憲法に適合するかを審査する	3. 条約を締結し、外交関係を処理する	4. 法律案を可決し、予算を議決する
問6	内閣の下には総務省、外務省、財務省などの各行政機関が置かれ、それぞれが分担して国の仕事を担っています。これら多くの行政機関を指揮監督し、政府として統一された方針を決定するために開かれる合議体の名称を答えなさい。（2016年 山形県公立入試 類似）			
	1. 最高裁判所	2. 国家公安委員会	3. 国会	4. 閣議
問7	日本の司法制度改革の一環として導入された裁判員制度において、名簿により裁判員の候補者に選ばれる対象となる日本国民の年齢条件として、適切なものを選びなさい。（2024年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 民法の成人年齢にあたる20歳以上の有権者	2. 義務教育を修了した満15歳以上の日本国民	3. 地方議会議員の被選挙権を持つ25歳以上の有権者	4. 衆議院議員の選挙権を持つ18歳以上の有権者
問8	「新たに税金を課したり、税率を変更したりするには、国会が定める法律に基づかなければならない」という租税法律主義の原則に関連して、現在の日本の国会や内閣の仕組みを説明した文として正しいものを選択してください。（2015年 大分県公立入試 類似）			
	1. 国の財政を決定する権限を持つ国会のうち、参議院は解散があるため国民の意見を反映しやすく、30歳以上の議員の中から内閣総理大臣が選ばれる。	2. 予算や法律を議決する国会の議員のうち、衆議院議員は25歳以上、参議院議員は30歳以上で被選挙権が得られ、その国会議員の中から内閣総理大臣が指名される。	3. 租税法律主義を実現するために、衆議院・参議院ともに25歳以上であれば立候補が可能であり、国会以外の民間人からも内閣総理大臣を指名できる。	4. 財政民主主義に基づき予算を審議する参議院は、任期4年で2年ごとに半数が改選され、その議員の中から内閣総理大臣を指名する。
問9	ある国会議員のインタビューにおいて、「私は28歳で初めて当選し、国政に参画することになりました」という発言がありました。日本の制度上、この議員が所属している議院とその特徴の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2016年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 衆議院に所属しており、被選挙権は満30歳以上と定められている。	2. 参議院に所属しており、解散がなく常に一定の職務を継続する。	3. 衆議院に所属しており、任期は4年であるが途中で解散がある。	4. 参議院に所属しており、任期は6年で3年ごとに半数が改選される。
問10	国会において、衆議院と参議院で予算案などの議決が一致しない場合に、両議院の代表者が集まって意見の調整を行うために開かれる会議の名称として、最も適切なものを選びなさい。（2021年 高知県公立入試 類似）			
	1. 国政調査会	2. 閣議	3. 予算委員会	4. 両院協議会
問11	日本の国会が、本会議での審議に先立って「委員会」での審査を重視する最大の理由として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 山形県公立入試 類似）			
	1. 本会議の開催回数を減らすことで、国会議員の登院日数を最小限に抑えるため	2. 国民全員を委員会の傍聴に参加させ、直接民主制に近い形で意思決定を行うため	3. 裁判官や内閣総理大臣を罷免するための特別な法廷を設置するためがあるため	4. 限られた人数の議員が専門的な知識を活かして、効率的かつ詳細に審議を進めるため
問12	日本が外国や国際機関との間で条約を締結する際の手続きとして、日本国憲法の規定に照らして正しいものはどれか。（2024年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 国会が条約を締結し、その承認を内閣が行う。	2. 内閣が条約を締結し、その承認を国会が行う。	3. 内閣が条約を締結し、その承認を最高裁判所が行う。	4. 国際司法裁判所の命令に基づき、内閣が条約を締結する。
問13	2009年度と2024年度の意識調査の結果を比較した際、20代から60代の幅広い層で見られる、裁判員制度への参加意向に関する変化として正しい説明はどれですか。（2026年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 高齢者層の参加意向が著しく低下したため、2024年度は10代の参加意向が全年代で最も高くなっている。	2. 「あまりやりたくなかった」「やりたくなかった」といった消極的な意見を持つ人の割合が減少している。	3. 「積極的に参加したい」と答える人の割合が、全ての年代において過半数を超えている。	4. 制度開始当初と比較して、20代の若年層においてのみ参加への抵抗感が急激に高まっている。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 内閣総理大臣が任命し、その過半数は国会議員の中から選ばなければならない。	日本国憲法に基づき、内閣総理大臣には国務大臣を任命し、また任意に罷免する権限が与えられています。選任にあたっては、その過半数を国会議員から選ぶことが義務付けられていますが、残りの人数については民間人（非国会議員）を登用することも可能です。これにより、専門知識を持つ人物を大臣に迎えるなど、柔軟な内閣組織の構築が図られています。
問2	答え 1 国民から直接選ばれた代表者によって構成される国会が、国民の意思を反映して法律を成立させる。	国会が「唯一の立法機関」とされるのは、主権者である国民の意思を直接反映できる場が、公選された議員による国会だけだからです。実務上は内閣が法案を提出することも多いですが（閣法）、最終的に審議して法律として成立させる権限は国会のみが保持しています。これは議会制民主主義の根幹をなす仕組みです。
問3	答え 4 法科大学院	司法制度改革では、単に司法試験の合格者を増やすだけでなく、多様な背景を持つ人材を育てるために教育体制が強化されました。その中核を担うのが法科大学院（ロースクール）であり、ここで法的な思考能力や実務に必要な素養を養うことで、法曹人口の拡大と質の維持の両立が図られています。
問4	答え 1 名称は「先議権」であり、衆議院は任期が短く解散もあるため、参議院よりも国民の意思をより反映しやすいと考えられているから。	予算案がまず衆議院に提出され、審議が行われる権利を「先議権」といいます。衆議院は参議院と比較して、任期が4年と短く（参議院は6年）、途中で解散が行われることもあります。そのため、選挙を通じてその時々国民の意思をより鋭敏に反映できる議院であるとみなされています。国家の運営資金である予算の使い道について、より民意に近い衆議院が最初にチェックを行うことは、国民主権の観点から非常に重要視されています。
問5	答え 3 条約を締結し、外交関係を処理する	内閣は行政権を行使する機関として、外国との交渉や条約の締結、外交関係の管理を担います。予算の議決や法律の制定は国会（立法府）の権限であり、憲法に適合するかを判断する違憲審査権は裁判所（司法府）の権限です。また、条例の制定は地方自治体の議会が行うものであり、内閣の職務とは区別されます。
問6	答え 4 閣議	内閣総理大臣とすべての国務大臣で構成される「閣議」は、行政の最高意思決定機関です。各省がそれぞれ独自の判断で動くのではなく、内閣全体としての統一性を保つために、この合議体で方針が決定されます。国会は法律を作る立法機関であり、行政機関を指揮監督して方針を直接決定する場ではありません。
問7	答え 4 衆議院議員の選挙権を持つ18歳以上の有権者	裁判員法が改正され、2023年からは裁判員の対象年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられました。これは公職選挙法における選挙権年齢や、民法における成人年齢の引き下げに合わせる形で変更されたもので、より若い世代の感覚を刑事裁判に反映させることを目的としています。
問8	答え 2 予算や法律を議決する国会の議員のうち、衆議院議員は25歳以上、参議院議員は30歳以上で被選挙権が得られ、その国会議員の中から内閣総理大臣が指名される。	憲法第84条の租税法律主義や第83条の財政民主主義に基づき、国の財政の在り方は国民の代表で構成される国会が決定します。その代表である国会議員は、衆議院（25歳以上）と参議院（30歳以上）で被選挙権の年齢が異なり、多様な年齢層の意見を反映させる仕組みになっています。内閣総理大臣は「国会議員の中から指名」される必要があり、民間人や国会議員以外から選ばれることはありません。また、参議院は任期6年で3年ごとに半数が改選され、解散がないのが特徴です。
問9	答え 3 衆議院に所属しており、任期は4年であるが途中で解散がある。	日本の公職選挙法では、衆議院議員の被選挙権は満25歳以上、参議院議員の被選挙権は満30歳以上と定められています。28歳で当選したということは、被選挙権の規定から衆議院議員であることが特定できます。衆議院は任期が4年ですが、内閣による解散があるため、参議院よりも国民の意思を反映しやすい仕組みとなっています。
問10	答え 4 両院協議会	二院制をとる日本の国会では、衆議院と参議院で異なる議決がなされた際、最終的な国会の意思を決定するために話し合いの場が設けられます。特に予算の作成、条約の承認、内閣総理大臣の指名については、両議院の議決が一致しない場合、この会議を必ず開かなければならないと憲法で定められています。
問11	答え 4 限られた人数の議員が専門的な知識を活かして、効率的かつ詳細に審議を進めるため	国会で扱う議案は多岐にわたり、かつ高度な専門知識を要するものも多いため、数百人が集まる本会議だけで全ての議論を行うのは非効率です。そのため、少人数の議員で構成される委員会において専門的な議論を深めることで、実質的な審議を充実させる仕組みがとられています。
問12	答え 2 内閣が条約を締結し、その承認を国会が行う。	日本国憲法第73条において、条約を締結する権限は行政権を持つ内閣にあると定められています。しかし、条約は国民の生活に大きな影響を及ぼす国家間の約束であるため、民主主義の観点から、国民の代表機関である国会による民主的コントロール（承認）を受ける必要があります。裁判所は条約の締結手続きにおいて承認を与える権限は持っていません。
問13	答え 2 「あまりやりたくなかった」「やりたくなかった」といった消極的な意見を持つ人の割合が減少している。	裁判員制度の開始直後である2009年度と、実施から時間が経過した2024年度のデータを比較すると、20代から60代の層において、制度への参加に対して「やりたくない」といった消極的な態度を示す人の割合が減少する傾向にあります。これは、実際の裁判員経験者の声が伝えられたことや、制度自体の社会的認知が広がったことで、国民の心理的な心理的ハードルが変化したことを示唆しています。